



## 温 暖 化

採択された「パリ協定」は石油など化石燃料依存からの脱却を目指しており、実行されれば世界の姿は大きく変わるでしょう。

	京都議定書	パリ協定
採択年	1997年	2015年
対象国	38カ国・地域(第2約束期間)	196カ国・地域
目的	大気中の温暖化ガスの濃度の安定化(気候変動枠組み条約で規定)	産業革命前からの世界の平均気温上昇を2度未満に、1.5度以内にも努力
長期目標	-	今世紀後半に人為的な温暖化ガスの排出量を実質的にゼロに
各国の削減目標の扱い	国際交渉で決定。達成できなかった罰則	すべての国が自ら作成、提出する義務を負う。達成義務はなし
日本の削減目標	第1約束期間は「1990年比6%削減」、第2約束期間は不参加(自主目標「2020年に05年比3.8%削減」は規定)	「2030年までに13年比26%削減」
対象期間	2008年	13 18 20 23 25 28 30
	第1約束期間	第2約束期間
		★目標の提出 全体の進捗確認 全体の進捗確認

(2016.1.29 日経朝刊より)

大型炭素税や市街地のコンパクト化などの地球温暖化対策は、経済成長や地方創生などの課題を同時に解決するために有効だとする提言案を、専門家で作る環境相の私的懇談会がまとめました。

(2016.1.30 朝日夕刊より)

## 電 力

JCOMは4月に始める家庭向け電力小売りの料金プランを発表しました。放送通信サービスとのセット契約を前提に電力大手より最大10%安く提供します。

(2016.1.7. 日経朝刊より)

4月の電力小売り全面自由化に向け、東京電力が新料金プランを発表しました。

企業名	月額料金	各社の強み
東京電力 (新プラン、プレミアムプラン)	1万9100円	20社以上と提携。LPガスや通信契約とセットでさらに安く
東京ガス	1万9550円	ガス・電気・通信のセット割などを用意。関東地方に強い販売網
東燃ゼネラル石油	1万9283円	大型発電所の建設を計画。LPガス会社と組んで販路を開拓
ジュピターテレコム	1万9137円	CATVの顧客網に強み。全国15都道府県を対象に展開
東急パワーサプライ	1万9655円	東急グループのCATVなどとセットでさらに安く、沿線住民などに売り込み
東京電力 (現行料金、従量電灯B)	2万300円	

(2016.1.8.日経朝刊より)

2度の値上げで料金が高い関西は、首都圏に次いで顧客の奪い合いが激しい環境です。

■家庭向け電力販売に参入した主な企業  
(関西電力管内)

大阪ガス	ジュビターテレコム(JCOM)	ケイ・オプティコム
主な顧客対象		
ガスも一緒に使う家庭	ケーブルテレビや通信サービスの契約者	光ファイバー回線の契約者
料金プランの特徴		
ガスとのセット割引と2年契約割引とを併用すると、関西電力より最大5%安くなる	使う電気量に応じて変わる従量料金の単価が関西電力より1*0.5~10%安い	1*0.5ワット時あたりの従量料金単価が一律。電気を多く使う家庭ほど関西電力より安くなる
申し込み		
ネット、電話、代理店、ショールーム	ネット、電話、直営店、営業担当者	ネット、電話
獲得顧客目標		
初年度20万件	25万件(時期は明示せず)	初年度5万件

(2016.1.8 朝日朝刊より)

東電は、今年4月の電力の小売り全面自由化に合わせ、燃料・火力発電、配送電、小売りの三つの事業会社を置く持ち株会社制に移行します。



(2016.1.11 朝日朝刊より)

4月の電力小売り自由化を控え、値下げを表明した東京電力に対抗する動きが広がってきました。

新電力を含め各社が相次ぎ  
新料金プランを導入する

関西電力	使用量の多い家庭向けに最大5%値下げ。イオンや三菱商事系のポイントサービスで提携
JXエネルギー	電力使用量の多い世帯で最大10%値引き。提携カードでガソリン値引きやポイント還元も実施する
東京電力	月400kWh時まで定額でそれ以上は割安なプランなど用意。LPガスなどとのセット割プランも用意
東京ガス	都市ガスとネットなどとのセット割で、年間2万円以上割安なケースも
東燃ゼネラル石油	30%契約から割安なプランを用意。給油所や提携先のLPガス販売会社が売り込む
ソフトバンク	東電と提携。月300kWh以上で割安な携帯料金とのセット割を手掛ける

(2016.1.14.日経朝刊より)

4月の家庭向け電力小売り自由化を控え、関西電力は夜間の料金を下げる新しいメニューを発表しました。

■関電と他社の主な料金プラン

主な顧客	料金メニューの特徴
関西電力	
関電の契約者	使う電気量に応じて変わる従量料金の単価を、夜間は低く抑え、夏季は高くするなど差をつける
ケイ・オプティコム (通信事業の関電子会社)	
光ファイバー回線の契約者	1*0.5ワット時あたりの従量料金単価が一律。電気を多く使う家庭ほど関西電力より安くなる
大阪ガス	
ガスも一緒に使う家庭	ガスとのセット割引と2年契約割引とを併用すると、関西電力より最大5%安くなる
ジュビターテレコム (JCOM、ケーブルテレビや通信事業)	
ケーブルテレビや通信サービスの契約者	従量料金の単価が、関西電力より1*0.5ワット時あたり0.5~10%安い

(2016.1.15 朝日朝刊より)

電力大手8社が割安な新料金プランを発表し、新電力各社に対抗する

社名	各社の代表的な新料金プランの引き下げ率	特徴
東北電力	現在の電気料金が月額2万2500円の家庭なら7%※夜間に安いプランの場合	ポイントサービス実施。ご当地商品や電子マネーに交換可能
東京電力	2万3000円なら5%程度	ソフトバンクやLPGガス会社とのセット割を用意
中部電力	8500円なら3%	水回りのトラブル駆けつけサービスなども開始
北陸電力	指定日時に節電すると1時間の平均節電電力量140kWhにつき129.6円割引	日時を指定したクーポンを配布。家電を消して対象店舗に行けば商品割引
関西電力	1万8367円なら3%	ポイントサービス実施。200種類以上の商品や電子マネーに交換可能
中国電力	1万6001円なら5%	ポイントサービス実施。地元企業と提携し商品券やポイントと交換可能
四国電力	1万2200円なら3%※休日に電気使用量が多い家庭	ポイントサービス実施。四国特産品などと交換可能
九州電力	1万3145円なら1%	ポイントサービス実施。ポイントに応じて九州特産品や旅行券が当たる

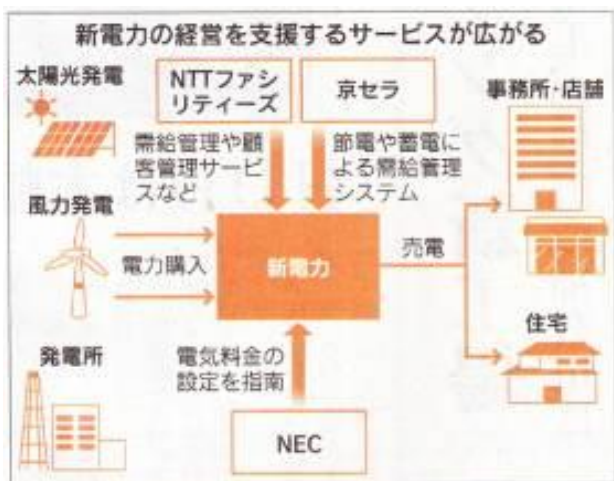
  

新電力の社名	電力大手の現行料金との差	特徴
東京ガス	年間電気料金が10万円程度なら、東電より4~5%安い	ガスや通信サービスとセット割。ポイントサービスも実施。関東に強い販売網
大阪ガス	関西より最大5%安い	ガスとのセット割。家庭用ガス発電プランなども用意
JXエネルギー	300kWh時を超える使用量単価では東電より14%安い	クレジットカード支払いでガソリン代の値引きなど実施。KDDIやノジマと提携
ジュピターテレコム	300kWh時を超える使用量単価では東電より10%安い	放送通信サービスとセット

(注)各社の発表資料より作成。一部は日経が資料をもとに試算。一部はポイント還元や期間限定特典含む。料金は条件により変動する可能性あり

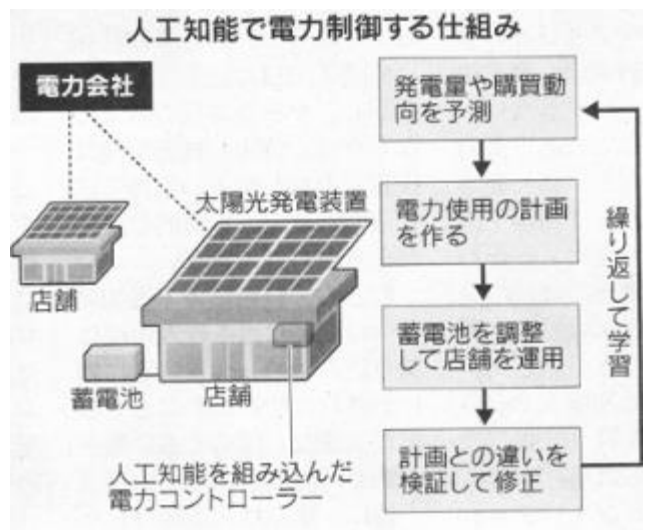
(2016.1.16 日経朝刊より)

4月の電力小売りを全面自由化を前に、効率的な需要調整などにつながる技術やサービスを新電力に売り込む動きが広がっています。



(2016.1.24 日経朝刊より)

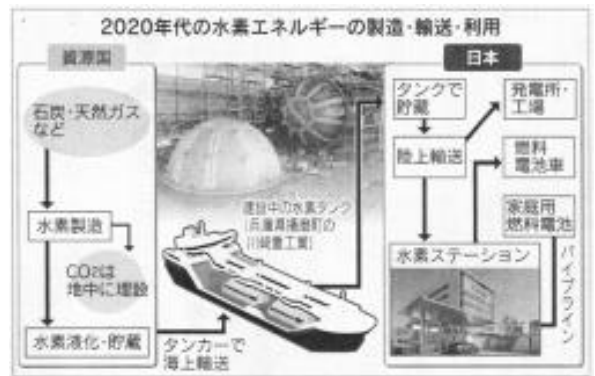
人工知能で電力の需要をきめ細かく制御し電力使用を最適化する技術の開発が相次いでいます。



(2016.1.25 日経朝刊より)

## 天然ガス

水素利用の最大の問題は、製造する際に CO2 が出ることです。当面は地中深く埋設して処理する計画もありますが、風力や太陽光などの再生可能エネルギーで水素を作れば、排出ゼロの環境配慮型エネルギーに利用できます。



(2016.1.4 日経朝刊より)

経済産業省は、余った再生可能エネルギーの電気で作る水素をつくるシステムを整備します。課題はコストです。水電解装置の設置には初期投資で数億円かかり、水素から燃料電池などを作る際のエネルギーの変換効率の悪く、1100円/水素1Kgです。

(2016.1.12 日経朝刊より)

## 再エネ

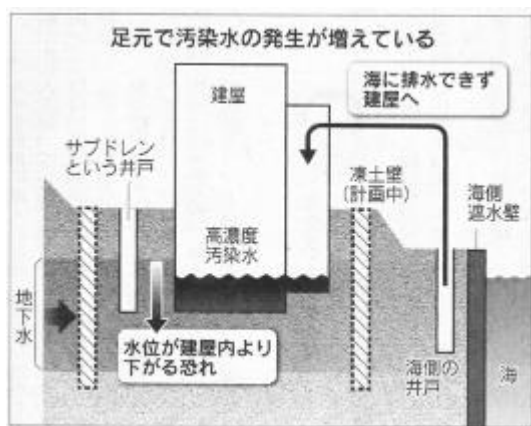
総務省は温暖化ガスの排出削減に向け、森林整備や国内産木材の有効活用に取り組む自治体を財政支援します。



(2016.1.21 日経夕刊より)

## 原発

東京電力福島第一原子力発電所の汚染水対策に「原発の海側にある井戸からの地下水のくみ上げにより、1日約400トンの高濃度汚染水が発生している」という新たな課題に直面しています。



(2016.1.4. 日経朝刊より)

東電柏崎原発の安全性を巡り、地元新潟県知事の泉田知事と東電の溝が埋まりません。背景には東電が同県に電力を供給していないため、徹底して安全性を追求できる新潟県特有の構図があります。

東電に原発事故の検証や安全対策を要求

- ①メルトダウンの可能性を認識した時期と根拠
- ②メルトダウンの公表に関して官邸などからの指示の有無
- ③注水時の判断に対する意思決定の経緯
- ④事故責任の明確化
- ⑤延焼の恐れがあるケーブルの不適切敷設への対応

新潟県 泉田知事

柏崎 刈羽原発

東北電管内

東電管内

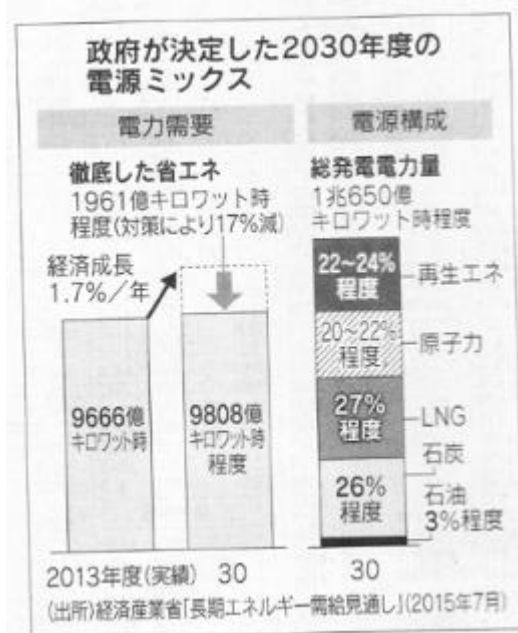
東電本社

きちんと回答を

(注)新潟県の主な要請。①～④は福島原発、⑤は柏崎刈羽原発が対象

(2016.1.18 日経朝刊より)

電力システムに比べ原子力改革は進んでいません。政府計画は原発の60年運転常態化を前提に市場ベースで再生エネを普及させる道を探る必要があります。



(2016.1.19 日経朝刊より)

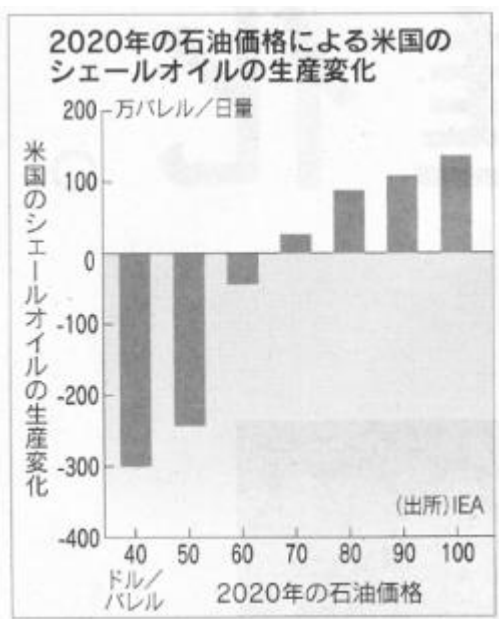
原発の是非によらず解決すべき課題が多くあります。政策決定過程への民意反映の仕組みが必要で、国内のプルトニウム在庫量の削減を検討する必要があります。

国名	軍用(トン)	民生用(トン)
ロシア	94.0	84.0
米国	44.9	43.4
フランス	6.0	60.2
中国	1.8	0.01
英国	7.3	99.9
イスラエル	0.84	—
パキスタン	0.15	—
インド	5.12	0.2
北朝鮮	0.03	—
日本	0	47.8
その他の国	0	5.0
合計	160.3	340.8

(注)日本のみ2014年末のデータ  
(出所)長崎大学核兵器廃絶研究センター

(2016. 1. 20 日経朝刊より)

原油安が続くと中東依存が一層高まる懸念があります。エネルギー安全保障と温暖化回避を両立させ、日米原子力協定改定を見据え未来図を描く必要があります。



(2016. 1. 21 日経朝刊より)

九州電力が川内原発で重大事故時の対策拠点となる免震重要棟の建設を撤回しました。新制度基準には反しないが、安全性に関わる重要施設をめぐる約束を守らないこととなります。



(2016. 1. 24 朝日朝刊より)

日立製作所が2020年代前半に英国で稼働する原子力発電所の建設で、日本企業が1兆円を超える事業を受注することが明らかになりました。

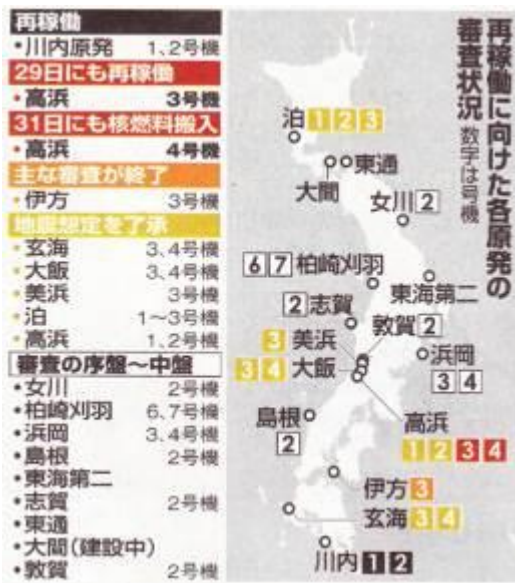


(2016. 1. 25 日経朝刊より)

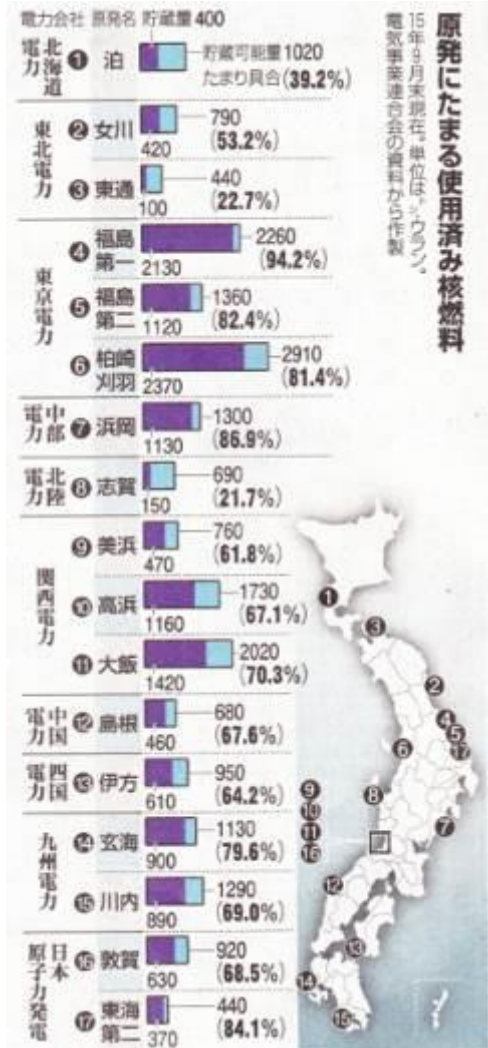
高浜原子力発電所3号機が29日、2月末には4号機の再稼働のめどが立ったため、4月から家庭や企業など全ての顧客の電気料金が引き下げられます。

主な原発の再稼働に向けた状況					
(数字は号機)		審査中	審査合格	現地での検査中	再稼働
九州電力	川内1,2	→			→
関西電力	高浜3,4	→			→
四国電力	伊方3	→			→
九州電力	玄海3,4	→			
関西電力	大飯3,4	→			
北海道電力	泊3	→			
東京電力	柏崎刈羽6,7	→			

(2016.1.26 日経朝刊より)



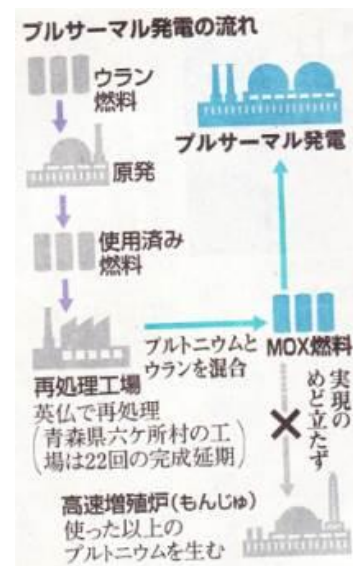
(2016.1.26 朝日朝刊より)



(2016.1.28 朝日朝刊より)

原発を動かせば使った核燃料がどんどん増えるが、その処理もためておく場所も決まっていません。一時的に置いておく「中間貯蔵施設」の県外建設を再稼働に同意する条件の一つとして挙げましたが、見通しは立たないままです。

プルサーマル発電（高浜原発3号機）では全国初めての再稼働となりました。



(2016.1.30 朝日朝刊より)

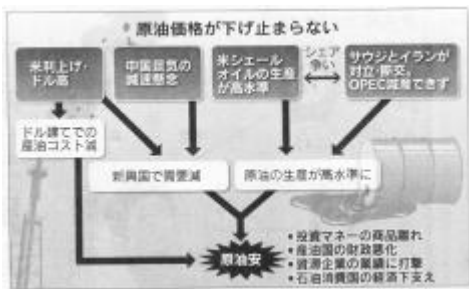
## そ の 他

原油安が止まりません。中国など新興国の景気低迷で原油の需要が伸び悩み、産油国間の生産調整が進まないことで供給も過剰なため、原油価格は約12年ぶりの安値圏で取引されています。日本では、ガソリン価格が約6年ぶりの安値に下がり、電気料金のさらなる値下げも見込まれます。



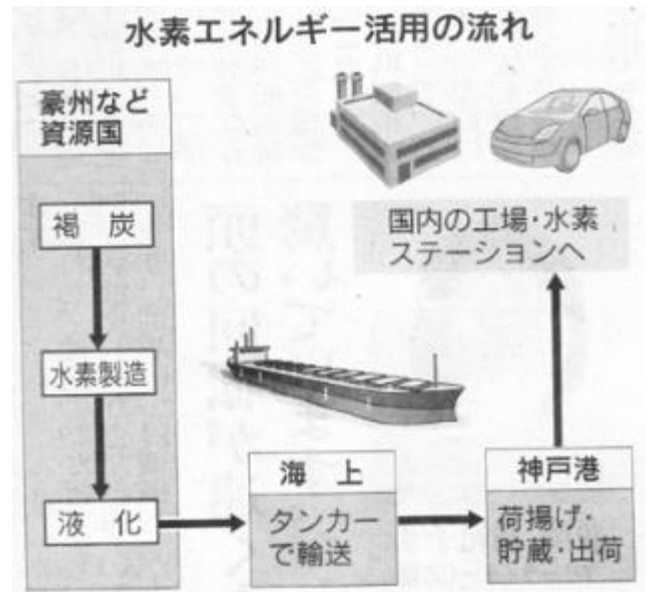
(2016. 1. 10 朝日朝刊より)

米原油市場で指標原油 WTI の1バレル30ドル割れが目前に迫りました。



(2016. 1. 13、日経朝刊より)

神戸市は川崎重工業や岩谷産業と連携し、次世代エネルギーとして注目される水素の輸入基地を神戸港に新設すると発表しました。



(2016. 1. 27 日経朝刊より)

大手電力10社の2015年4～12月期決算が出そろいました。東日本大震災後で初めて全社が黒字になる見通しです。

電力10社の4～12月期決算	売上高		経常損益	
	金額	増減率	金額	増減率
北海道	5208億円	(6.4%)	224億円	(▼205億円)
東北	1兆5222億円	(▼2.7%)	1178億円	(959億円)
東京	4兆4971億円	(▼8.8%)	4362億円	(2270億円)
中部	2兆1264億円	(▼5.9%)	2153億円	(201億円)
北陸	3977億円	(2.3%)	261億円	(192億円)
関西	2兆3803億円	(▼3.7%)	1714億円	(▼779億円)
中国	9072億円	(▼3.8%)	196億円	(322億円)
四国	4759億円	(▼0.2%)	232億円	(254億円)
九州	1兆3537億円	(▼1.0%)	689億円	(▼697億円)
沖縄	1419億円	(▼1.1%)	82億円	(105億円)

かっこ内は売上高が前年同期比の増減率。経常損益は前年同期実績。▼はマイナスか赤字

(2016. 1. 30 朝日朝刊より)